

参考様式A5(自己評価等関係)

公表

児童発達支援事業所における自己評価総括表

○事業所名	「みんなの安全基地」			
○保護者評価実施期間	2026年 1月 13日 ~			2026年 2月 6日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数)	4
○従業者評価実施期間	2026年 1月 13日 ~			2026年 2月 6日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	12	(回答者数)	12
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 2月 13日			

○分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・各児童の特性や状態を丁寧にアセスメントし、各児童と各保護者様の要望また学校等の各種関係機関の要望も踏まえた上での妥当性のある個別支援計画を作成している。	・臨床心理士による見立てと支援方針に沿って、各現場職員らが各児童らへの個別対応を実施している。 ・日々目まぐるしく変化していく各児童各ご家庭の状況や状態に合わせて、可能な限りの柔軟な対応を心掛けている。	・昨年度と比較すると利用児童が増加してきていることから、以前ほどの柔軟かつ丁寧な対応が実施できていない状況も多くなってきた。運営上、致し方ない面もあったりするのだが、可能な限り利用者様のニーズに応えられるよう、当施設内における現場職員業務体制の変容を早急に実施していく。
2	・各児童との信頼関係構築だけでなく、各児童の保護者さま各種関係者さまらとの信頼関係構築にも努めている。	・各保護者さま、また各種関係者さまらとの直接的なコミュニケーション、情緒的な交流を大切にしている。 ・月一回程度、来設可能な保護者さまとは子育て作戦会議と称し、家庭内状況や有効かつ適切な支援方法などについての面接を実施している。	・保護者様また各種関係者様ともにご多忙の身の方がほとんどであるが故、定期的な面談を実施することはなかなかに難しい。定期的な面談を促していくつも、引き渡し時などの短い時間を用いて効率的な情報共有情報交換ができるよう、各児童における重要事項などを予め準備整理しておきたい。
3	・各児童における興味関心、楽しいを発掘できるよう、比較的自由に探索活動できるような環境を整備している。	・当施設内においては各児童らの興味関心を惹き付けるような様々な物品を用意している。また各児童らの様子に合わせて適時購入配置するよう心掛けている。 ・当施設の周辺は自由な探索活動が可能な環境となっていることから、各児童に各職員が寄り添う形で児童らの自由な探索活動を受容的に見守ることができる体制を整えている。	・敷地外における活動においては、安全管理をより徹底していく必要がある。安全管理をより徹底した上で、各児童らの探究活動を全力で応援していきたい。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・現場職員全体で共有実施可能な事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が作成できていない。	・昨年度の反省を踏まえ、今年度は形式上の各種マニュアルを作成はした。しかし、それは当施設の現状に沿った形の具体的かつ有効なものとして機能していない。それ故、来年度はより実用性のある形のマニュアルを作成していく必要がある。	・ヒヤリハットの情報を頼りに、その都度現場職員同士で確認し合うような形はとってきたのだが、そうした恣意的な情報交換に止まらず、各種対応マニュアルを修正していくような形で具体的に一つずつ明文化していきたい。
2	・地域住民との交流、また関係者同士の交流の場が提供できていない。	・今年度は目の前の業務に追われて、とてもそこまで手と頭が回らない状況であった。ただし、今現在の児童福祉施設にはそうした機能も求められている現状であることから、今後はそうした活動にも少しずつ注力していかると考える。 ・今後そうした場を利用して、当施設の活動や臨床心理学的支援の有用性を発信していくことも考える。	・当施設の現状としては、直接処遇業務外となるそうした活動に取り組めるほどの余力がほとんどない。もしさうした機能も果たしていかなければならないというのであれば、今後普段の通常支援対応業務を見直していく必要があるだろう。
3	・児童対象の療育施設として、学習支援体制または各種能力開発といった機能がまだまだ脆弱である。	・臨床心理学的支援としての機能は一定程度果たせてきたかと考えられる。ただし、ニーズの大きい学習支援や言語訓練的な支援対応についてはまだまだ多くの課題が残る。 ・この課題の要因を一言で述べるなら、施設全体としての勉強不足である。それ故、来年度からは全職員に対して本格的な研修機会を設けていく。	・臨床心理学的支援をベースとして、その上に明確な支援プログラムの提示提供を行っていく。 ・管理者を含め、職員全体で各種支援プログラムの知識や支援方法について情報共有していく。